

管内の経済動向（2022年3月）

～2022年1月のデータを中心に～

管内経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ8業種で低下し、2か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は7か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が6ヶ月ぶりに上昇し、持ち直しの動きがみられているものの、総じてみると管内経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	2021年10月 (指標は2021年8月)	2021年11月 (指標は2021年9月)	2021年12月 (指標は2021年10月)	2022年1月 (指標は2021年11月)	2022年2月 (指標は2021年12月)	2022年3月 (指標は2022年1月)	
総括判断	横ばい傾向にある(↘)	横ばい傾向にある	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる(↗)	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる(↘)	 5か月ぶり
生産活動	横ばい傾向にある(↘)	横ばい傾向にある	横ばい傾向にある	持ち直しの動きがみられる(↗)	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態にある(↘)	 5か月ぶり
個人消費	横ばい傾向にある(↘)	横ばい傾向にある	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる(↗)	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる(↘)	 5か月ぶり
雇用情勢	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	持ち直しの動きがみられる(↗)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 4か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	7か月連続で前年同月を下回った	8か月連続で前年同月を下回った	9か月連続で前年同月を下回った	10か月連続で前年同月を下回った	11か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	
住宅着工	4か月連続で前年同月を上回った	5か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回った	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。

 上方修正  据え置き  下方修正

2022年3月23日
関東経済産業局

◆ 鉱工業生産 : 足踏み状態にある ◆

○ 生産指数 : 91.7、前月比▲ 1.1%と2か月連続の低下。

- ・ 輸送機械工業、化学工業（除. 医薬品）、パルプ・紙・紙加工品工業等の8業種が低下。
- ・ 電気機械工業、生産用機械工業等の10業種が上昇。

◎ 鉱工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	97.5	96.5	95.2
	7.0	▲ 1.0	▲ 1.3
管内	94.8	92.7	91.7
	4.1	▲ 2.2	▲ 1.1

(注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆ 鋳工業生産 : 足踏み状態にある ◆

○ 低下した業種 (生産指数)

輸送機械工業 : 66.8、**前月比▲14.9%**となる2か月連続の低下。

化学工業 (除. 医薬品) : 91.2、**前月比▲4.8%**となる3か月ぶりの低下。

パルプ・紙・紙加工品工業 : 88.3、**前月比▲10.6%**となる2か月ぶりの低下。

○ 上昇した業種 (生産指数)

電気機械工業 : 108.8、**前月比+8.3%**となる3か月ぶりの上昇。

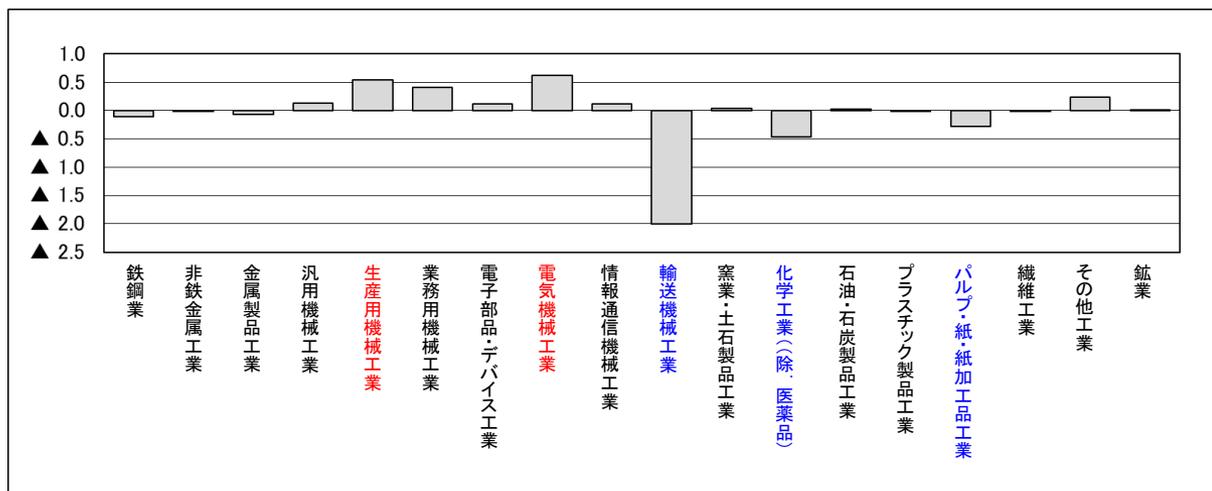
生産用機械工業 : 118.3、**前月比+6.0%**と3か月ぶりの上昇。

◎ 業種別・品目別の動向 (生産)

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
低下	輸送機械工業	▲ 14.9	▲ 14.3	普通乗用車、普通トラック、小型乗用車
	化学工業 (除. 医薬品)	▲ 4.8	0.2	ポリエチレン、ポリプロピレン
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 10.6	▲ 2.2	製紙パルプ、印刷用紙 (塗工)
上昇	電気機械工業	8.3	0.1	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫
	生産用機械工業	6.0	10.0	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、産業用ロボット

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率 (%) を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎ 業種別の影響度合い (生産)



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる◆

○百貨店・スーパー販売：7,421億円、全店前年同月比+3.8%と5か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+3.3%）

百貨店：1,989億円、全店前年同月比+17.6%と4か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+18.9%）

・「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,432億円、全店前年同月比▲0.4%と2か月連続で前年を下回る。（既存店前年同月比▲1.5%）

・「飲食料品」、「家庭用品」が不調。

◎百貨店・スーパー販売額

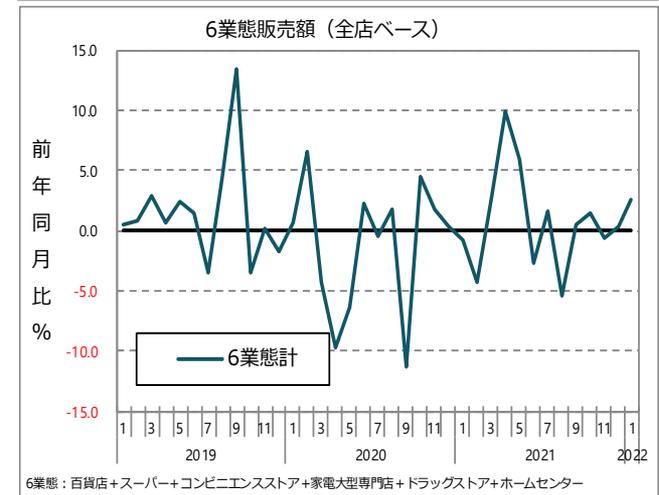
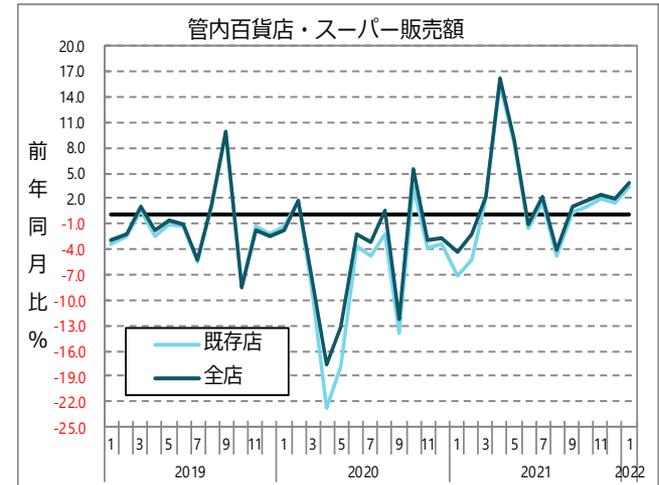
（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	17,078 1.8	21,392 1.7	16,770 3.0
管内	7,628 2.4	9,487 2.0	7,421 3.8
百貨店	2,388 7.0	3,043 7.6	1,989 17.6
スーパー	5,240 0.4	6,444 ▲0.5	5,432 ▲0.4

管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

【参考】6業態販売額

（注）6業態販売額とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額を示す。



◆個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる◆

○コンビニ販売：4,202億円、前年同月比+2.2%と2か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

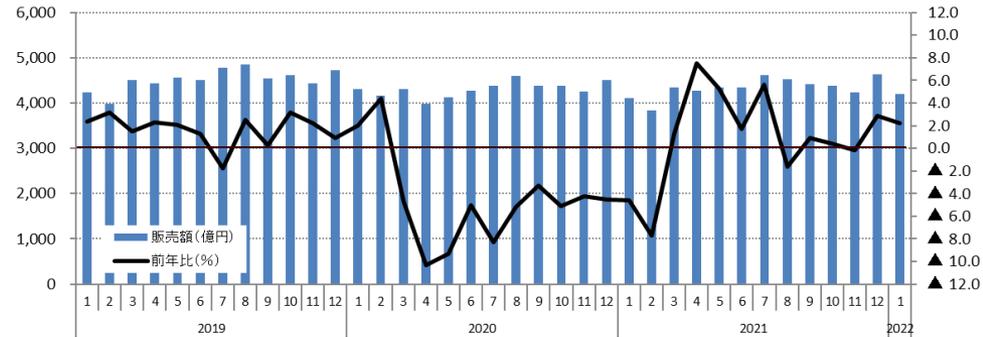
	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	9,572 ▲ 1.0	10,596 3.8	9,537 2.9
管内	4,235 ▲ 0.2	4,635 2.9	4,202 2.2

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	56,354 0.4	56,352 0.4	56,361 0.4
管内	23,479 0.0	23,464 ▲0.0	23,467 ▲0.0

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：2,031億円、前年同月比▲0.8%と3か月連続で前年を下回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

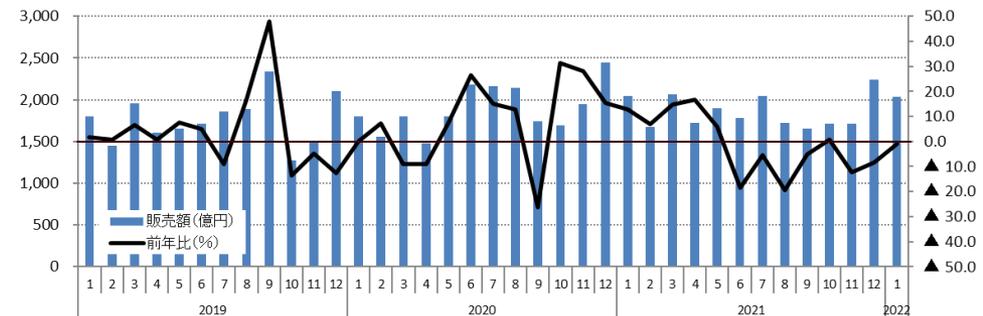
	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	3,579 ▲ 10.6	4,728 ▲ 8.3	4,235 ▲ 1.6
管内	1,710 ▲ 12.2	2,243 ▲ 8.4	2,031 ▲ 0.8

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	2,625 2.5	2,633 2.6	2,636 2.8
管内	958 2.5	964 2.8	964 2.8

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる◆

○ドラッグストア販売額：2,684億円、前年同月比+4.6%と9か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

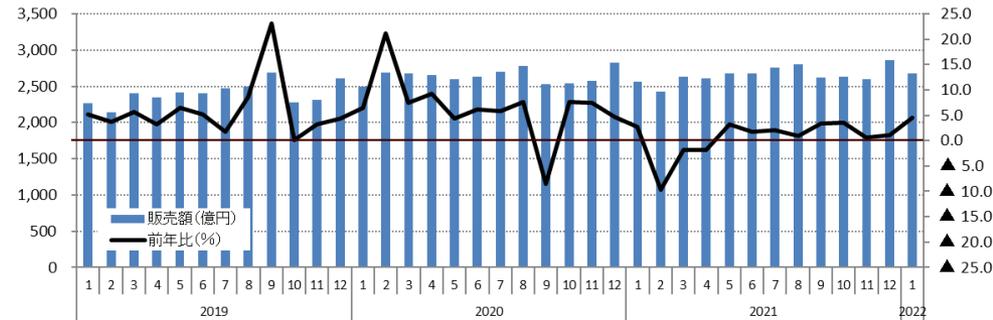
	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	5,916 1.2	6,587 1.3	6,179 5.5
管内	2,595 0.6	2,860 1.1	2,684 4.6

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	17,550 3.6	17,622 3.7	17,667 4.5
管内	7,434 3.0	7,468 3.1	7,491 3.5

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,090億円、前年同月比▲2.9%と3か月連続で前年を下回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

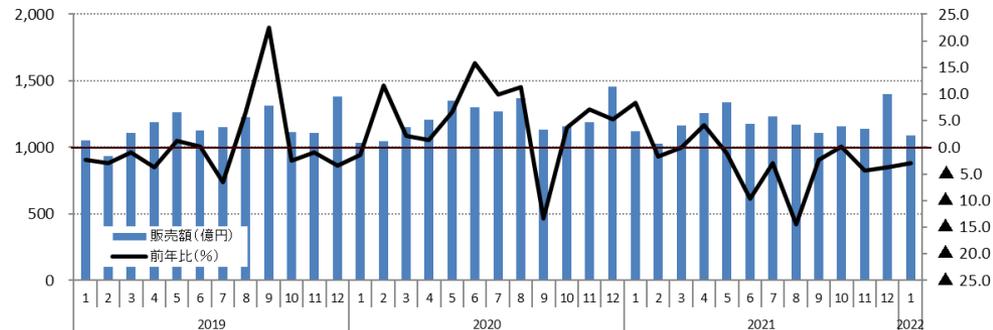
	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	2,716 ▲ 3.7	3,310 ▲ 4.0	2,507 ▲ 2.7
管内	1,138 ▲ 4.3	1,399 ▲ 3.8	1,090 ▲ 2.9

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	4,373 ▲ 1.0	4,377 ▲ 1.0	4,380 ▲ 0.7
管内	1,404 ▲ 0.8	1,402 ▲ 1.0	1,402 ▲ 0.7

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる◆

○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：102,967台、前年同月比▲15.8%と7か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：44,238台、前年同月比▲14.7%と5か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：27,703台、前年同月比▲10.4%と8か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：31,026台、前年同月比▲21.4%と8か月連続で前年を下回る。

東京圏：60,235台、前年同月比▲15.8%と5か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：42,732台、前年同月比▲15.7%と7か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

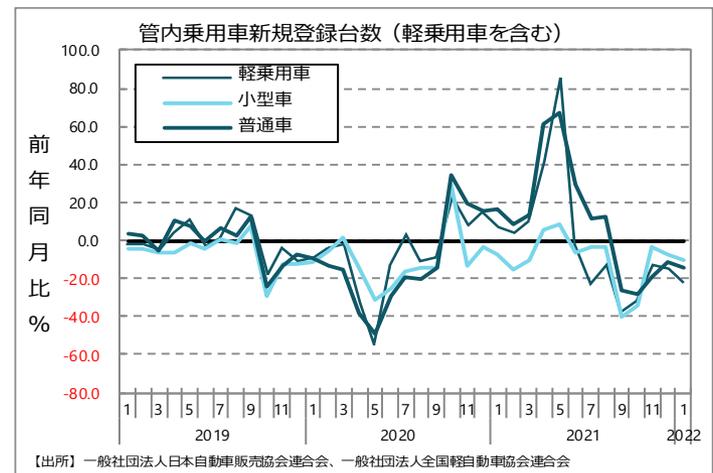
（上段：台数、下段：前年同月比%）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	290,985 ▲ 13.5	279,687 ▲ 11.0	272,023 ▲ 16.0
管内	108,039 ▲ 13.4	104,832 ▲ 11.6	102,967 ▲ 15.8
普通乗用車	44,723 ▲ 19.1	47,330 ▲ 11.8	44,238 ▲ 14.7
小型乗用車	29,068 ▲ 3.5	27,386 ▲ 7.5	27,703 ▲ 10.4
軽乗用車	34,248 ▲ 12.9	30,116 ▲ 14.8	31,026 ▲ 21.4
東京圏	62,748 ▲ 14.6	61,758 ▲ 13.1	60,235 ▲ 15.8
東京圏以外	45,291 ▲ 11.6	43,074 ▲ 9.3	42,732 ▲ 15.7

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2020年	2021年	2022年
三車種合計	114,685 ▲ 9.8	122,274 6.6	102,967 ▲ 15.8
普通乗用車	44,448 ▲ 9.8	51,869 16.7	44,238 ▲ 14.7
小型乗用車	33,252 ▲ 11.3	30,923 ▲ 7.0	27,703 ▲ 10.4
軽乗用車	36,985 ▲ 8.5	39,482 6.8	31,026 ▲ 21.4



◆個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり303,377円、**前年同月比(実質)+7.6%**と4か月ぶりに前年を上回る。

◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	277,029 ▲ 1.3	317,206 ▲ 0.2	287,801 6.9
関東	294,992 ▲ 1.3	326,035 ▲ 2.1	303,377 7.6
(うち勤労者世帯)	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	304,207 ▲ 1.1	344,135 2.2	314,358 5.0
関東	325,696 0.1	358,120 2.2	325,823 3.4

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2021年11月	2021年12月	2022年1月	(先行き判断)	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	58.3 2.2	59.2 0.9	32.2 ▲ 27.0	全国	54.7 ▲ 3.8	48.4 ▲ 6.3	42.5 ▲ 5.9
関東	56.2 1.9	57.7 1.5	33.4 ▲ 24.3	関東	55.3 ▲ 3.2	48.3 ▲ 7.0	40.8 ▲ 7.5
北関東	57.7 4.6	56.9 ▲ 0.8	32.5 ▲ 24.4	北関東	54.5 ▲ 2.6	46.0 ▲ 8.5	38.3 ▲ 7.7
南関東	55.6 0.8	58.0 2.4	33.8 ▲ 24.2	南関東	55.6 ▲ 3.5	49.0 ▲ 6.6	41.7 ▲ 7.3
甲信越	57.5 1.8	59.8 2.3	31.9 ▲ 27.9	甲信越	53.6 ▲ 5.6	49.6 ▲ 4.0	45.6 ▲ 4.0

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：持ち直しの動きがみられる◆

○有効求人倍率（季節調整値）：1.11倍、前月差+0.02ポイントと6ヶ月ぶりに上昇。

東京圏：1.02倍、前月差+0.01ポイントと6ヶ月ぶりに上昇。

東京圏以外：1.31倍、前月差+0.04ポイントと6ヶ月ぶりに上昇。

○新規求人倍率（季節調整値）：2.12倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。

東京圏：2.04倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。

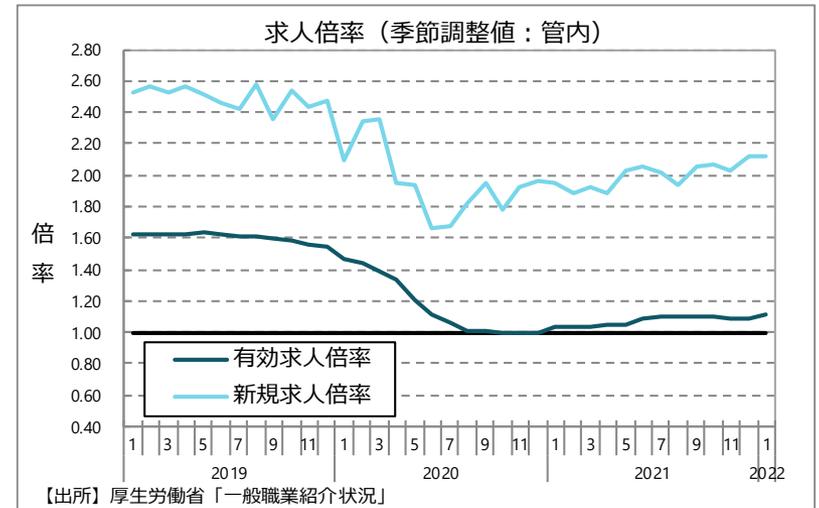
東京圏以外：2.27倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	1.17	1.17	1.20
	2.08	2.19	2.16
管内	1.09	1.09	1.11
	2.03	2.12	2.12
東京圏	1.01	1.01	1.02
	1.98	2.04	2.04
東京圏以外	1.27	1.27	1.31
	2.13	2.27	2.27

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直しの動きがみられる◆

○新規求人数（季節調整値）：298,422人、前月比+2.2%と5か月連続で増加。

東京圏：184,776人、前月比+1.8%と5か月連続で増加。

東京圏以外：113,646人、前月比+2.8%と2か月連続で増加。

○新規求人数（原数値）：前年同月比+15.8%と10か月連続で増加。

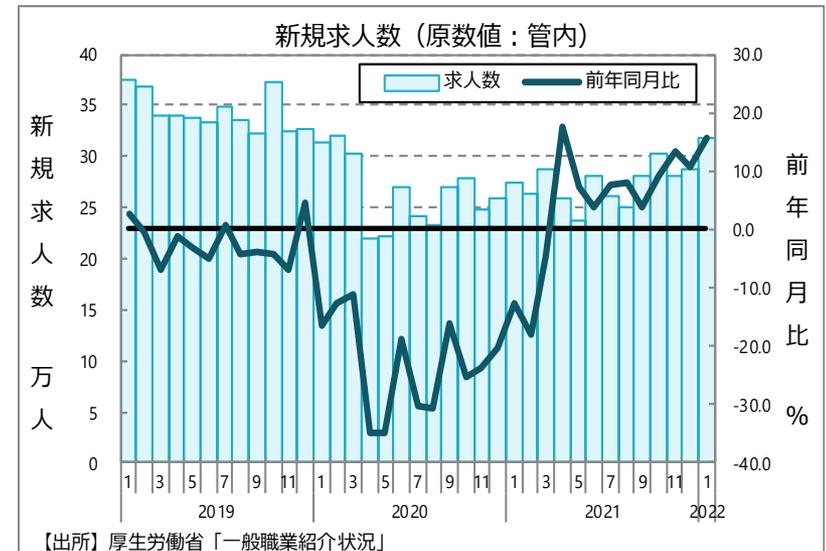
・「宿泊業,飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	817,770 3.7	851,638 4.1	861,030 1.1
管内	284,873 0.4	291,932 2.5	298,422 2.2
東京圏	179,630 1.9	181,435 1.0	184,776 1.8
東京圏以外	105,243 ▲ 2.0	110,497 5.0	113,646 2.8

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直しの動きがみられる◆

○南関東の完全失業率（原数値）：3.0%、**前年同月差+0.1ポイント**と2か月ぶりに前年を上回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	2.7 ▲ 0.1	2.5 ▲ 0.3	2.7 ▲ 0.2
南関東	2.9 0.1	2.8 ▲ 0.1	3.0 0.1

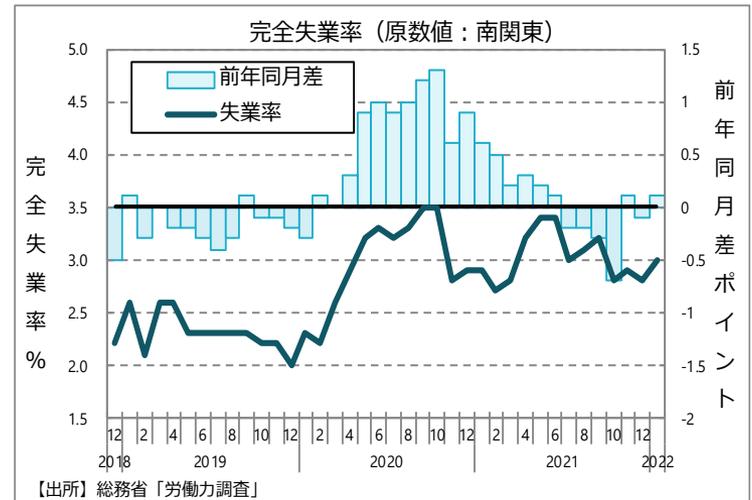
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	2.8	2.7	2.8



○事業主都合離職者数：14,511人、**前年同月比▲26.2%**と9か月連続で減少。

東京圏：11,544人、**前年同月比▲29.0%**と9か月連続で減少。

東京圏以外：2,967人、**前年同月比▲12.9%**と14か月連続で減少。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	22,513 ▲ 20.3	22,856 ▲ 17.4	29,966 ▲ 22.6
管内	10,391 ▲ 24.0	9,879 ▲ 26.4	14,511 ▲ 26.2
東京圏	8,304 ▲ 21.1	7,664 ▲ 29.2	11,544 ▲ 29.0
東京圏以外	2,087 ▲ 33.9	2,215 ▲ 14.8	2,967 ▲ 12.9

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和4年1-3月期調査）

全産業 前年度比+2.4%、製造業 同+10.4%、非製造業 同▲1.4%

○設備投資計画調査（2021年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%

北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和4年1-3月期調査）、

下段：（）書は前回（令和3年10-12月期）調査結果）

	関東	全国
	令和3年度見込み	令和3年度見込み
全産業	2.4 (9.4)	2.4 (5.3)
製造業	10.4 (16.0)	2.3 (5.4)
非製造業	▲1.4 (6.2)	2.4 (5.3)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長

※設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	▲19.1	20.2	▲6.1	38.3	▲10.5	11.3
製造業	▲14.3	39.9	▲6.7	21.5	▲12.3	16.9
非製造業	▲20.1	16.3	▲4.7	87.0	▲9.6	8.5

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額(2021年6月調査)

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2020年度：全産業 前年度比 -8.5%、製造業 同 -10.0%、非製造業 同 -7.5%

2021年度計画：全産業 前年度比 7.9%、製造業 同 11.6%、非製造業 同 5.7%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2021年12月調査）

◆公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2022年1月）：1,789億円、前年同月比▲22.0%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2021年4月～2022年1月）：39,957億円、前年同期比▲7.8%。
- 東京圏**：1,251億円、前年同月比▲25.5%と3か月ぶりに前年を下回る。
- 東京圏以外**：538億円、前年同月比▲12.2%と8か月連続で前年を下回る。

◎公共工事請負金額（単月）

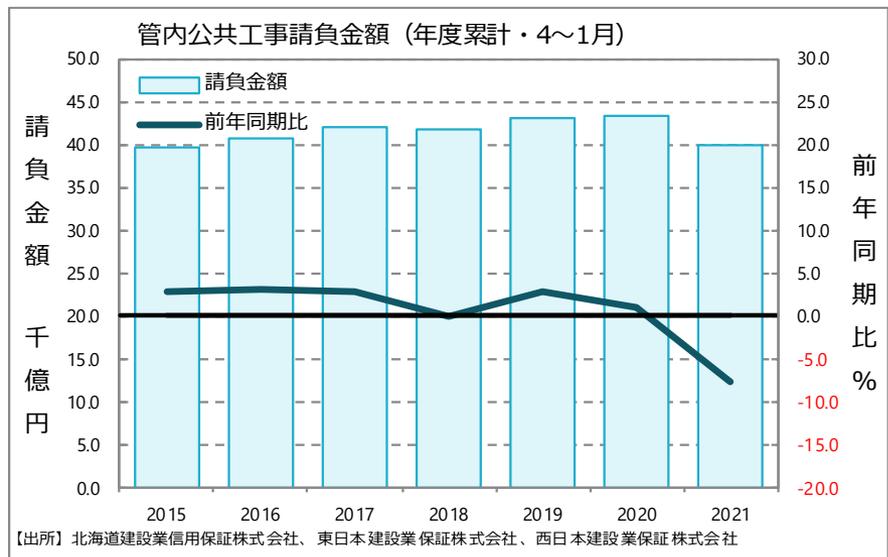
（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	7,534 ▲ 14.5	6,859 ▲ 6.6	5,209 ▲ 17.7
管内	2,759 ▲ 1.2	2,665 8.1	1,789 ▲ 22.0
国	283 ▲ 5.2	249 22.8	186 ▲ 58.6
独立行政法人等	185 0.6	300 10.8	221 36.8
都県	1,215 5.0	1,018 18.7	715 ▲ 13.7
市区町村	909 ▲ 7.8	950 ▲ 4.6	489 ▲ 32.7
地方公社	63 19.9	20 ▲ 53.1	59 571.2
3セク等	104 ▲ 9.2	127 34.5	118 0.5
東京圏	1,789 7.1	1,877 13.2	1,251 ▲ 25.5
東京圏以外	970 ▲ 13.6	789 ▲ 2.4	538 ▲ 12.2

◎管内公共工事請負金額（4～1月の累計）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2019年度	2020年度	2021年度
請負金額	42,999 2.7	43,354 0.8	39,957 ▲ 7.8
件数	67,500 ▲ 1.2	67,103 ▲ 0.6	63,530 ▲ 5.3



◆住宅着工：4か月連続で前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数：28,984戸、前年同月比+0.0%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏：22,468戸、前年同月比▲1.7%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：6,516戸、前年同月比+6.6%と10か月連続で前年を上回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県、新潟県、山梨県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	73,414 3.7	68,393 4.2	59,690 2.1
管内	30,919 0.9	31,225 9.3	28,984 0.0
持家	9,745 7.0	9,088 1.0	7,550 ▲4.9
貸家	11,069 ▲3.8	11,392 7.8	11,579 11.9
分譲住宅	9,928 3.0	10,621 21.0	9,627 ▲9.5
(内マンション)	3,399 ▲8.6	4,006 30.2	3,684 ▲30.6
給与住宅	177 ▲54.7	124 ▲47.0	228 300.0
東京圏	22,835 ▲1.7	24,015 12.0	22,468 ▲1.7
東京圏以外	8,084 8.9	7,210 1.1	6,516 6.6

出所；国土交通省

《参考指標》

◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
新規発売戸数	5,452 95.4	6,649 ▲9.7	1,128 ▲14.9
販売在庫数	5,697 321	6,848 1,151	6,437 411
新規契約率	79.9	73.5	58.4

出所；株式会社不動産経済研究所



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））：100.0、前年同月比+0.3%と5か月連続で上昇。

総合指数：100.3、前年同月比+0.6%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮魚介。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（2月））：100.4、前年同月比+0.5%と6か月連続で上昇。

総合指数：100.7、前年同月比+1.0%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮野菜、生鮮魚介。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信、家庭用耐久財。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2021年11月	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	100.1 0.6	100.1 0.8	100.3 0.5	-
関東	100.1 0.6	100.0 0.8	100.3 0.6	-
東京都区部	100.0 0.5	100.1 0.8	100.3 0.6	100.7 1.0

生鮮食品を除く総合指数

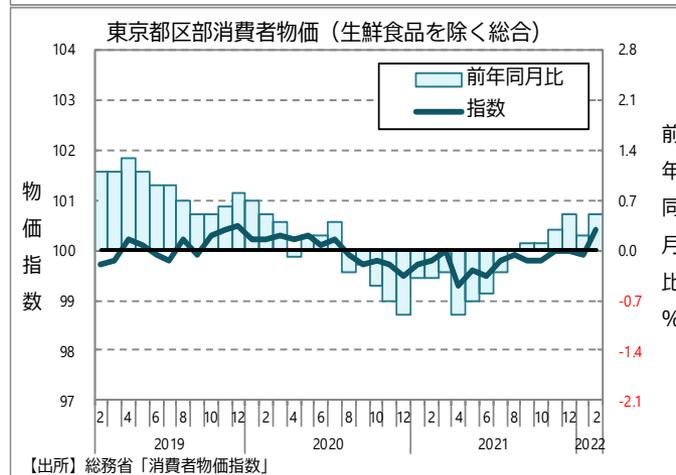
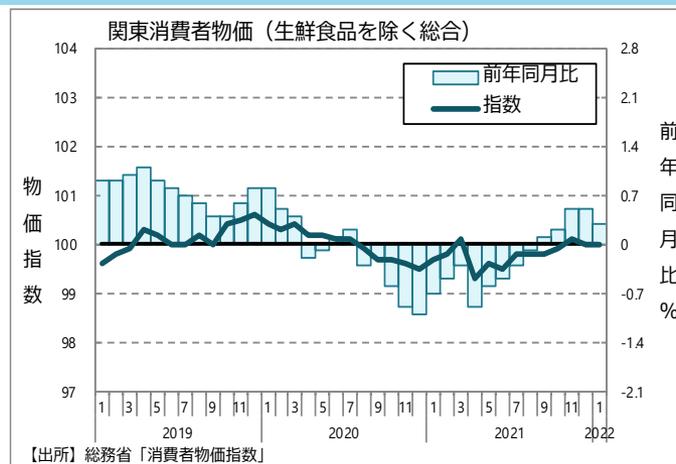
	2021年11月	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	100.1 0.5	100.0 0.5	100.1 0.2	-
関東	100.1 0.5	100.0 0.5	100.0 0.3	-
東京都区部	100.0 0.3	100.0 0.5	99.9 0.2	100.4 0.5

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2021年11月	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	99.2 ▲ 0.6	99.1 ▲ 0.7	99.0 ▲ 1.1	-
関東	99.4 ▲ 0.5	99.3 ▲ 0.6	99.2 ▲ 0.9	-
東京都区部	99.6 ▲ 0.4	99.5 ▲ 0.3	99.4 ▲ 0.7	99.6 ▲ 0.6

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：109.5、前月比+0.6%と2か月ぶりに上昇、前年同月比は+8.6%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

上昇：石油・石炭製品（ガソリン、軽油、A重油）

電力・都市ガス・水道（産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力）

非鉄金属（銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、電力・通信用メタルケーブル）

化学製品（キシレン、ベンゼン、塩化ビニルモノマー）

鉄鋼（フェロマンガ、ステンレス冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板）

下落：農林水産物（鶏卵、豚肉、牛肉）

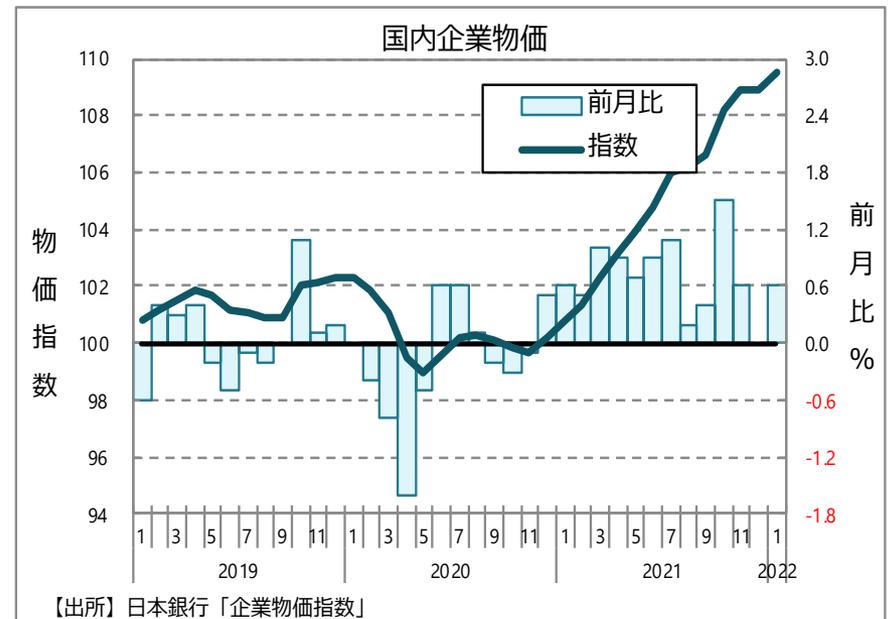
スクラップ類（鉄くず）

◎国内企業物価指数

（2015年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。
 (P)は中旬速報値、(R)は確報値

	2021年11月	2021年12月(R)	2022年1月(P)
全国	108.9	108.9	109.5
	0.6	0.0	0.6
	9.2	8.7	8.6

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は11か月連続で前年同月を上回り、輸入は12か月連続で前年同月を上回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)			(輸入額)				
	2021年11月	2021年12月	2022年1月		2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	7,367 20.5	7,881 17.5	6,332 9.6	全国	8,322 43.8	8,464 41.1	8,523 39.6
管内	2,917 22.7	3,167 18.9	2,619 14.0	管内	4,497 37.4	4,572 37.7	4,549 34.7
米国	546 12.1	604 22.8	504 19.8	米国	532 41.0	537 40.9	504 36.7
EU	266 25.4	258 1.8	269 28.5	EU	559 31.1	517 11.5	532 21.4
アジア	1,759 27.1	1,918 18.6	1,502 8.3	アジア	2,099 20.2	2,121 27.0	2,219 23.0

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2021年11月	2021年12月	2022年1月
米ドル/円	114.13 9.3	113.87 9.7	114.83 10.7

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は8か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)			(負債総額)				
	2021年11月	2021年12月	2022年1月		2021年11月	2021年12月	2022年1月
全国	510 ▲ 10.3	504 ▲ 9.6	452 ▲ 4.6	全国	941 ▲ 7.8	931 ▲ 32.7	669 ▲ 17.7
管内	201 ▲ 8.6	212 ▲ 18.4	210 8.8	管内	565 36.4	507 ▲ 44.0	361 ▲ 15.6

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏以外	○	○	○					○	○	○	○
関東	北関東	○	○	○						○	○	
	南関東				○	○	○	○				

（お問い合わせ先）
 関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
 経済調査室 景気動向係
 電話：048-600-0242
 URL：<https://www.kanto.meti.go.jp/>